

## 平成 21 年度当初予算 施策別概要

### 3 1 1 防災対策の推進

( 主担当部：防災危機管理部 )

31101	防災体制の整備	( 防災危機管理部 )
31102	防災風土の醸成	( 防災危機管理部 )
31103	防災情報の共有化	( 防災危機管理部 )
31104	災害に強い建築物の確保	( 県土整備部 )
31105	緊急輸送ルートの整備	( 県土整備部 )
31106	災害時医療体制の整備・被災者対策の推進	( 健康福祉部 )
31107	消防力向上の支援	( 防災危機管理部 )
31108	高圧ガス等の保安の確保	( 防災危機管理部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 多様な主体が

( 意図 ) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに取り組み、地域防災力を向上させている。

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
過去 1 年の間に地域における防災活動に参加した人の割合	目標値	-	28.7%	31.1%	33.6%	36%
	実績値	26.2%	35.1%			

過去1年の間に、自分が暮らす地域で実施された防災訓練や研修等の活動に参加した人の割合

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
第 2 次三重地震対策アクションプログラムの進捗率	目標値	-	25%	50%	75%	100%
	実績値	-	35%			
自主防災組織の訓練等実施率	目標値	-	78.5%	80.7%	82.9%	85%
	実績値	75.4%	81.2%			

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 東海地震、東南海・南海地震をはじめ、近年国内で頻発している内陸直下型地震、気候変動に伴う風水害の増加等による大きな被害が危惧される中、誰もが安心できる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。そのためには、行政による「公助」とともに、多様な主体の連携による取組が必要であり、防災への関心の高まりを「自助」「共助」の活動につなげていくことが課題です。
- ・ 中国で発生した「四川大地震」では、建物の倒壊等により甚大な被害が発生しました。国内でも「岩手・宮城内陸地震」により多数の死傷者とともに、中山間地域で多くの孤立地区が発生し、その対策が重要な課題となっています。このことから、災害時に確実に機能する道路の確保や、減災に大きく寄与する建築物の耐震化などを一層進めることも必要です。
- ・ 災害発生時における救助・救援活動、医療活動等の初動対策を的確に実施できる防災体制の整備も重要であり、必要な知識・技術の習得や実践的な訓練を行う必要があります。

- ・ 消防力向上のため、市町の消防体制について一層の充実・強化を図る観点から、消防広域化を促進する必要があります。

<平成21年度の取組方向>

防災への関心を一層高めるための継続的な啓発とともに、自主防災組織等の交流を進め、地域主体の防災活動の活性化を図ります。併せて、津波対策、孤立対策など市町と連携して地域防災力の向上を目指します。

平成21年度は、伊勢湾台風から50年を迎える年であり、近年全国的にも集中豪雨による被害が頻発していることや「三重県防災対策推進条例(仮称)」の制定を踏まえ、風水害対策のより一層の充実をはかります。

災害に強い県土の基盤づくりを目指して、建築物の耐震化や緊急輸送道路等の整備を進めます。

<主な事業>

(一部新)(重)みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

予算額：(20) 52,450千円 (21) 63,896千円

事業概要：地震への備えについて継続的な啓発を実施するとともに、伊勢湾台風50年及びみえ風水害の日の制定を契機とした風水害にかかる啓発イベントを実施します。

(一部新)防災情報提供プラットフォーム整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】

予算額：(20) 62,351千円 (21) 134,200千円

事業概要：気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更にあわせ、次世代防災情報提供プラットフォームの整備を行います。

(重)いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額：(20) 122,000千円 (21) 106,000千円

事業概要：市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。

(新)自然災害に備える減災緊急対策事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額：(20) - 千円 (21) 14,356千円

事業概要：三重県防災対策推進条例(仮称)の制定を機に、自然災害に強い地域社会を実現するために総合的な対策を実施します。

(重)緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

予算額：(20) 3,717,213千円 (21) 3,192,650千円

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑にできるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。